

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	文化振興課長 田中 彰	
		主管課(関係課)【2】	文化振興課	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
み2-2 国際化の推進		一人ひとりが尊重される社会を構築するために	みんなでつくるまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	社会経済のグローバル化の進展に伴い、国際化はますます進んでおり、外国籍市民の長期滞在・定住化もみられます。今後も学校教育における国際理解や地域交流の促進、市民活動団体などとの協働による支援事業の展開などが望まれています。市内に暮らす外国人が地域でより快適な生活が出来るよう、住民サービスやサポート体制の充実にも努め、日本人と外国人がお互いに住みやすく、多様な文化や伝統、考え方にふれることができる魅力的なまちを築く必要があります。		◆多文化共生センターを拠点としたサポート体制の整備 ◆専門性の高い人材育成 ◆外国籍市民への情報提供	異なる文化の人々との交流を通して、さまざまな生活、習慣、文化などに対する理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちをめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
◇東京都の在住外国人は約45万人おり、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け今後も増加を予想しています。2020年以降もグローバル都市として持続的に発展するため、外国人が日本人と共に東京の一員として活躍することが必要不可欠と考え、地域において共に生活する将来の多文化共生の考え方を発展させ、東京で共に活躍するという新たな考え方に立った「東京都多文化共生推進指針」を平成28年2月に策定しました。 ◇西東京市では、平成29年4月1日現在で外国籍市民の数は3,976人(前年比392人増)となり、年々増加傾向にあります。				
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	多文化共生社会の形成を進めます	多文化共生社会の推進	
	2	外国籍市民へのサービスの向上を支援します	外国籍市民へのサービスの向上	

【施策の成果】

			年度	24	25	26	27	28	29
成果指標【12】	指標1	名称	「外国籍市民へのサポート体制など国際化の推進」に対する満足度						
		算出式・説明	西東京市では外国籍市民の長期滞在・定住化がみられ、それに対応して市が行っている「外国籍市民へのサポート体制や国際交流など国際化の推進」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。						
		目標値	16%				単位	%	
	指標2	名称	多文化共生に関するボランティアの数						
		算出式・説明	外国籍市民と日本国籍市民とが地域のなかで交流し、お互いを思いやる多文化共生社会の形成にあたっては、多文化交流を推進する担い手が重要です。この担い手としてのボランティアの数を増やすことを目標とします。						
		目標値	400人				単位	人	
	指標3	名称	外国籍市民への情報提供数						
		算出式・説明	外国籍市民の長期滞在・定住化がみられるなかで、外国籍市民への行政サービスを向上するためには、多言語等による情報提供が重要です。このような外国籍市民への情報提供数を増やすことを目標とします。						
		目標値	70情報				単位	情報	
	指標4	名称							
		算出式・説明							
		目標値					単位		
達成率の平均値			68%	69%	68%	64%	68%	75%	

【市民意見】【13】

24年度		27年度		29年度	
満足度(%)	13.2%	満足度(%)	11.3%	満足度(%)	14%
満足度(平均ポイント)	0.02	満足度(平均ポイント)	0.02	満足度(平均ポイント)	0
重要度(%)	47.7%	重要度(%)	52.7%	重要度(%)	56.5%
重要度(平均ポイント)	0.41	重要度(平均ポイント)	0.6	重要度(平均ポイント)	0.72

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	■ まだ未達成 □ ほぼ達成 □ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	□ 平均を下回る ■ ほぼ平均 □ 平均を上回る	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	□ 弱くなっている □ 以前と同程度 ■ 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	■ 平均を下回る □ ほぼ平均 □ 平均を上回る	
検証項目	今後の方針	◇今後も引き続き、外国籍市民へのサポート体制や国際交流など国際化の推進に向けた取り組みを実施するため、西東京市多文化共生センターや日本語ボランティア等を活用し、多言語による情報提供の充実や地域住民との交流を促進する取り組みを実施します。 ◇外国籍市民へのサポート体制を充実するため、多文化交流を推進する担い手(ボランティア)を育成し、西東京市多文化共生センターが実施する事業などに活動の場を提供し、外国籍市民の支援や地域住民に対する多文化共生への理解促進を図ります。 ◇2020東京オリンピック・パラリンピック、また、2020年以降への対応については、国や東京都等の動向を注視しながら検討します。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	□ 拡充 ■ 現状維持 □ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	□ 重点化 ■ 現状維持 □ 効率化		
	施策実施方針【22】	V	成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域	
【一次評価後の事情変更等】				
説明【23】				
【行革本部評価】				
総合評価	施策内容の方向性【20】	□ 拡充 ■ 現状維持 □ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	□ 重点化 ■ 現状維持 □ 効率化		
	判断理由等【24】	国際化の推進については、多文化共生センターにおいて、外国人に対する日常生活相談やボランティア活動の推進などに取り組んできました。市民意識調査結果では、前回調査と比べ満足度・重要度ともに大きな変化は見られません。引き続き外国籍市民へのサポート体制の充実や、国際交流などの国際化の推進に向けた取組に努めるべきと判断しました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けては、国や都の動向を踏まえた国際交流を進める必要があります。		
	施策実施方針【22】	V	成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域	

【施策内の事務事業貢献度判定】

み2-2 国際化の推進

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	多文化共生の推進	文化振興課	異なる文化の人々との交流を通して、さまざまな生活、習慣、文化などに対する理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちを目指すことを目的として、平成21年度に西東京市多文化共生センターを設置し、相談やボランティア活動の窓口、多言語による情報提供などを行っています。平成26年度には、日本語指導が必要な児童・生徒に対する教育的支援を行い、教育行政との連携・支援を実施しています。外国籍市民も年々増加傾向にあり、引き続き支援が必要となっています。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】	事務事業 の評価 (直近)【29】		26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
	事業費	人件費			
8,185	3,615	4,570	改善・見直し (平成28年度)	上	多文化共生センター事業を中心として、地域交流支援を進めており、多文化共生社会の形成に寄与しています。
8,185	3,615	4,570			